## 平成26年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 納殺 改 発 事 業 】 事業コード

	業名	<b>祝啓発争</b> 兼							事業コーI
綏	基本施策体系	基本目標	属性			施策		施策	 ]
合計	11.210	市民が主役の地方主権のま ほちづくり	兑務 		適正な課税と を推進する	積極的な徴収	収納率の向上		<u>6072</u>
総合計画体系	重点施策 体系								
	部署名	収納課		開始年	度 ()	終了年度	9999	7	
	目的	市はもちろん市民にも理解と情	協力を求めて滞納6	の防止を図	図り、以って市	5税収納率の向	]上を図る。	· •	
0	概要	広報等の啓発事業を実施する。	とともに、市納税則	宁蓄組合運	車合会に納税を	<b>外発事業を委託</b>	こし、市民によ	る納税啓発活	動を推進す
三十八十一つ		<b>వ</b> .							
フ 	法令 根拠								
	実施形態	現在 民間等委託 (一部) 市民に協力を求め、納税啓 内容	発を行う。						
	活動指標								
	納税貯蓄網	指標名	組合	年度 目標値	H22(2010) 155	H23(2011) 155	H24(2012) 155	H25(2013) 155	H26 (2014)
	和外九月一亩	阻口奴	₩ <u>₩</u> □	実績値	155	155	155	155	100
	成果指標				100	100	100	100	<u> </u>
	从未归标	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)
	納税思想	の高揚強化事業開催数	日	目標値	2	2	2	2	2
)				実績値	2	2	2	2	
2	計算 納利根拠	紀推進委員(町内1名)の研修(5月	、11月)	達成率 (%)	100	100	100	100	
00/尾包	TIX IXE			ランク	Α	Α	Α	Α	
吧				実数値					
	タ会計	一般会計			見職員	0. 25			
	する事業を			業臨時	寺•嘱託				
	プ経費図	<b>区分</b> 物件費		員※用	<del>「要時間</del>				
					Γ∺	á位·千田】			

【単位:千円】 H26(2014) H22(2010) H23(2011) H24(2012) H25(2013) 補助金等名称 区分 予算額 413 417 419 417 422 決算額 406 407 407 407

H25事業名 納税啓発事業 <u>679</u>

#### 平成26年度 事務事業評価 事務事業調書 (評価対象事業)

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	拠	市の自主財源の柱である税収の確保を図るためには 意識高揚が何よりも重要であり、市民による納税意 大きな効果がある。 国の三位一体改革によりますます税収確保が大きな 合の支援を得て、市民の納税意識の高揚と収納率の があるが、税収確保という行政の基本的任務上、行	識高揚に係る啓発等の活動は 問題となるため、納税貯蓄組 向上を図ることは大きな意義
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
OTWOK(評価	率	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根拠所管事業		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評価)	効果	ない 「コスト削減」 今以上に、コストを削減す	根拠	市からの委託事業費以上に、事業の遂行には費用がる余地はない。	かかっておりコストを削減す
		る余地はありますか。 ない はい はい はい はい はい はい はい ない はい ない はい ない	根拠根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以	外にはない。
	有効性	なし 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ない	根拠	全町内に町内役員として納税推進委員(納税貯蓄組 振替納付の推進や納税意識高揚の啓発活動を行って	合長)を設置しており、口座いる。
	[ 2	平成26年度 取組み】	Į.	『孫改善【平成27年度 方向性】	事務改善
<b>ACH-OZ</b>	成26年	事業内容は、市では年2回(税啓発を行いながら、市納稅発事業を委託し、5月および販店において納税啓発活動を推進委員の研修会等を開催しお、平成19年度に設め、10年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3	記計 11月 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年	「組合連合会に納税啓につつじまつりや量だするとともに、納税 直するとともに、納税 直するととを行し、市では年21 直負の育成を行う。な 能進委員制度および鯖	回(6月、11月)の広報誌で納 「納税貯蓄組合連合会に納税啓 よび11月につつじまつりや量

事業内容は、市では年2回(6月、11月)の広報誌で納 飛門のでは、市では年2回(6月、11月)の広報誌で納 飛門のでは、市納税貯蓄組合連合会に納税啓 成発事業を委託し、5月および11月につつじまつりや量 販店において納税啓発活動を実施するとともに、納税 年推進委員の研修会等を開催し、委員の育成を行う。な 度お、平成19年度に設置した納税推進委員制度および鯖 取 江市納税貯蓄組合連合会の継続・廃止について検討す る。

平成19年度に設置した納税推進委員制度を廃止する。 そのため、納税推進委員の研修・育成活動を平成26年度で終了し、内容を縮小して事業を実施する。 事業内容は、市では年2回(6月、11月)の広報誌で納税啓発を行いながら、市納税貯蓄組合連合会に納税啓発事業を委託し、5月および11月につつじまつりや量販店において納税啓発活動を実施する。

## 【H27提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

Γ	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
Ī	取組選択	-	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
	実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施	

### 〈不可能選択理由〉

一者随契等の特定の相手先への委託 事業のため

H25事業名 納税啓発事業 <u>679</u>

## 平成26年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名 口座振替納税促進事業

事業コード 2268

<b>\$</b> /\$	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1
合計	14元	市民が主役の地方主権のまちづくり	税務	適正な課税と積極的な徴収 を推進する		<u>6072</u>
画体系	重点施策 体系					_

	部署名	収納課	開始年度	2007	終了年度	9999	
Р	目的	市税等の納め忘れ予防および収納率向上を図る。					
三 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		納期内の納付率の向上を図るため、納税貯蓄組合 よる納税の普及推進に努める。また、H24年11月 平成26年3月から開始した「Web口座振替受付サー	計(納税推進者 から開始した ビス」の利用	委員)と連携 市役所窓口で 促進を図りた	を密にして、 での「ペイジ・ ながら納税者の	新規利用者の - 口座振替契 の利便性の向	D勧奨を行い、口座振替に 約受付サービス」および 上を推進する。
	法令 根拠						
	実施 形態	現在 民間等委託 (一部) 市民に協力を求め、口座振替納税を促進させ う。	る事業を行				

活動指標									
指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
口座振替利用依頼件数	世帯	目標値	8000	8000	8000	8000	8000		
		実績値	7000	7000	7000	7000			
市納税貯蓄組合連合会による口座振替利用啓発活動の回数	田	目標値	4	4	4	4	4		
山坳小八口外		実績値	4	4	4	4			
成果指標									
指標名	単位	年度	H22 (2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
4.1244511744									

指標名	単位	4 度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
口座振替利用率	%	目標値	40	43	46	48	50
		実績値	37. 4	37. 4	37. 1	36. 8	
計算 口座振替利用者数/納税義務者数 根拠		達成率 (%)	93. 5	87. 0	80. 7	76. 7	
		ランク	В	В	В	С	
	•	実数値	23177/62023	23340/62459	23612/63593	23347/63413	

Þ	会計	一般会計	事業	正規職員	0. 5
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時•嘱託	
ブ	経費区分	物件費	員	※所要時間	

【単位:千円】 H26(2014) H22(2010) H23(2011) H24(2012) H25(2013) 区分 予算額 2, 262 3, 347 4, 775 2,001 2, 177 決算額 2,632 1, 257 1, 349 1,264

補助金等名称

#### 平成26年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	口座振替納税は、納め忘れ防止、期限内納税、収納率向上などの効果が期待できるし、納税義務者にとっても利便性が高いことから、最も優れた納税方法と考えられるため、その推進は市民ニーズが高いと判断される。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	口座振替は市民の利便性が高く、収納率向上にも大きな効果がある。この口座振替納税を推進するためには、行政と市民が協力して取り組む必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第	ある場合、当該事業の廃
CI		ない	根拠	
OIMOX(滸垣)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	初期投資的性格であり、当初の段階でコストに重きを置きすぎることは事業効果が得られず、最終的にはコスト増となる。事業の効果を第一義に考えることがコスト減につながる。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ある	根拠	口座振替未利用者に口座振替を利用していただくということから、口座振替未利 用者に限定し事業を行った方が効率が良かったと判断される。

【平成26年度 取組み】

事務改善

【平成27年度 方向性】

平成19年度から納税推進委員が行ってきた戸別訪問による口座振替推進活動は個人情報保護の観点から廃止する。事業内容は納税貯蓄組合(納税推進委員)と連携を密にして、新規利用者の勧奨を行い、口座振替による納税の普及推進に努める。また、収納課窓口で口座振替契約受付サービス(ペイジー)やWeb口座振替受付サービスの利用を勧める。 平成26年度取

ACTION

平成19年度に設置した納税推進委員制度を廃止する。 そのため、納税推進委員による口座振替推進活動を平成26年度で終了する。 成事業内容は年2回(6月、11月)の広報誌での啓発や口座振替推進キャンペーンを実施することにより、新規度計算者の勧奨および口座振替による納税の普及推進に度努める。また、収納課窓口で口座振替契約受付サービスの利用を動める。 +度計画 勧める。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	

不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	_	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	1	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可í	能選択	理由〉
------	-----	-----

事務改善

その他

### 平成26年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名 市税等の収納事務

事業コード

争	<b>業名</b>	11470	11 02 (DC)H1	<del>-</del>								2824
4/2	基本旅	策	基本目	票	属性			基本施			施策	1
松合計	体系		市民が主役の地 ちづくり	方主権のま 税務	÷		適正な課 を推進す	税と積 る	<b>極的な徴収</b>	収納率の向上		6072
総合計画体系	重点旅体系	英										<u>.                                      </u>
	部署	7	又納課			開始年		0	終了年度	0000		
PLAZ	概要			下水道使用料、								談、滞納処分
PLAN(計画)	法令根拠		也方税法、国税徵									
	実が形態	ı	現在 市直営地方税法の規定を									
	活動指	標	+K.135 A		W/L	<i></i>	1100/00	10)	1100(0044)	1104(0040)	Luce (0040)	1100 (0014)
	夜間電	話催	指標名 告、納税相談の3	実施	単位	年度 目標値	H22(20	10)	H23(2011)	H24(2012)	H25 (2013) 30	H26 (2014)
	IX III TE	зны (р.	H C MIDDIENCE			実績値	37		49	33	29	
	成果指	標										
			指標名		単位	年度	H22(20	10)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)
	市税σ	)収納	率(現年分)		%	目標値	98		98	98	98	98
	=1 /a/a	der at his	<i>&gt; +</i> +	l that the William	(出任   4 円)	実績値	97.		97. 8	97. 9	97. 9	
<b>(</b>	計算根拠	収入海	<b>斉額/課税賦課合</b> 計	「େ 我狠!	(単位:千円)	達成率 (%) ランク	99. ′	(	99. 8	99. 9	99. 9	
DO(実施:						実数値	<b>A</b> 8662018/	88617 8	<b>A</b> 8719556/89184	A 8568242/87553	<b>A</b> 8637704/88229	
	· ×	計業タイ	一般会計				<b>見職員</b> <b>・嘱託</b>		9	24	87	
		費区分	物件費			<b>資</b> ※用	所要時間	<b>F</b> 32 /				
	事	区分	H22 (2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2		H26		補助金等名称		
		算額 算額	17, 314 14, 188	12, 337 8, 956	11, 804 10, 009		0, 047 8, 117		11, 532			
	人	开识	14, 100	0, 900	10,009	1	0, 111					

<u>H25事業名</u> 市税等の収納事務

# 平成26年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保や税負担の公平 ある。	<sup>工</sup> 性を図るために必要な業務で
	必要性	ある	,,-	地方税法により、徴税吏員は市町村長もしくはその なっている。	)委任を受けた市町村職員と
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CHECK(評価	効率·効果	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根拠所管事業		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	*	ない 【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。	根拠根	□座振替納税推進事業による納め忘れ防止、納税론により、滞納者数が減少すれば、それに伴い滞納処	を発事業による納税意識の高揚型分に係る経費削減が期待でき
	有	「財源確保」 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠 根拠	る。 自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以	<b>以外にはない。</b>
	ᄊ	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ある	根拠	福井県地方税滞納整理機構とも連携し、悪質滞納者	音等の対応を強化していく。
	[ 2	平成26年度 取組み】	Ę	「平成27年度 方向性」	維持
ACTION	平成26年度取組み	クレジットカード決済による 導入する。 	(用料) (夜間) (滞納	の未納者に対し、日  相談を実施するとと  を受験を行う。また、  を平成27年1月から	道使用料、後期高齢者医療保険 主宅使用料の未納者に対し、日 1回の夜間納税相談を実施する て差押等の滞納処分を行う。ま 決済による納税を継続するとと ト収納についても導入に向けて

【H27提	案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能		
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	_	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施	
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉
その他